

ご あ い さ つ

皆様方には、日頃より日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センターならびに愛媛県産業貿易振興協会の活動に対して格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年、新型コロナウイルスの感染が瞬く間に世界中に拡大したことで、国家間の移動の大幅な制限やグローバルなサプライチェーンの寸断などが起こり、日本を含め世界経済は大きなダメージを受けました。

今年は、世界経済の規模は年末までには新型コロナ危機前の水準に戻るとの OECD の予測もありますが、経済の回復軌道は新型コロナの流行動向、感染封じ込めの効果、消費者の行動変化などで大きく変動するとみられており、先行きの不透明感が拭えない状況にあります。日本経済につきましても、少子高齢化や人口減少、国内市場の縮小といった我が国の構造的な問題に加え、新型コロナの問題が大きく立ちはだかつており、不透明感は拭えません。

一方で、昨年 10 月には世界貿易の 3 割を占める大型の自由貿易協定（FTA）である東アジアの地域的な包括的経済連携（RCEP）協定の署名が行われ、アジア主導で世界の通商戦略が変わるのではないかとみられています。愛媛県内企業におきましても、人口減少に伴う国内市場縮小に対する懸念から、海外への販路開拓や事業展開への関心はこのコロナ禍においても継続しており、愛媛県などと運営するワンストップ貿易投資相談センター「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」にも FTA の活用法や海外市場情報等にかかる多くのご相談が寄せられています。

こうしたなか、ジェトロ愛媛及び愛媛県産業貿易振興協会では、県内企業の輸出入等の貿易や海外投資、海外企業との提携、外国人の雇用等といった県内企業の国際取引状況に関するアンケート調査を今年度も実施し、この度調査結果を取りまとめて本誌「愛媛県国際取引企業リスト 2021」として発行する運びとなりました。本誌には昨年 11 月に実施したアンケート調査結果に基づいて、輸出入や拠点設置等すでに海外に向けてビジネス展開をされている県内企業や関心を持たれている県内企業のほか、関連機関や支援団体なども掲載しております。

なお、特別企画としての、高度外国人材と新型コロナの影響に係るアンケート結果と併せて、ジェトロ愛媛貿易情報センターと愛媛県産業貿易振興協会のホームページでも公開致します。できるだけ多くの方にご活用いただくことで県内企業の海外ビジネス展開や地域の国際化推進ならびに経済・産業の発展に多少なりとも寄与できれば幸いに存じます。

また、本調査実施と本誌発行にあたりまして、ご協力いただきました企業の皆様をはじめ、関係機関、団体の皆様に心よりお礼申し上げます、発行にあたってのごあいさつとさせていただきます。

2021 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）
愛媛貿易情報センター
公益社団法人 愛媛県産業貿易振興協会
会 長 大 塚 岩 男